

健康増進普及月間

～受動喫煙ってそんなに危険なの？～



〈問い合わせ〉健康長寿課健康推進係 TEL 25-2115

Q.受動喫煙による年間死亡者は何人といわれているでしょう？

出典：厚生労働省 平成27年度資料「たばこ対策の健康影響および経済影響の包括的評価に関する研究」

①500人 ②5千人 ③1万5千人

答えはページの下！



受動喫煙で吸ってしまう有害物質は、**脳卒中や肺がんなどの危険性を高め**、健康に大きな影響を与えることが明らかになっています。また、2020年の健康増進法の改正により、**受動喫煙を防ぐことが国民の配慮義務**とされています。



「禁煙は愛」

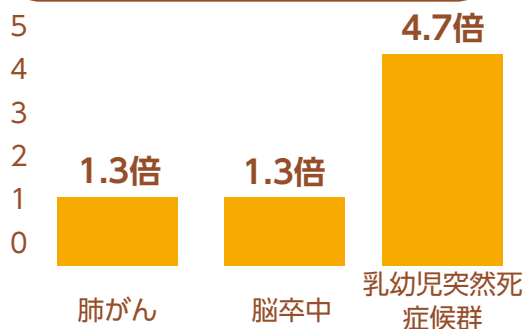
出典：日本医師会HP



健康寿命をのばそう ～SMART LIFE PROJECT～

出典：厚生労働省HP

受動喫煙による病気のリスク



出典：厚生労働省 受動喫煙を取り巻く各種データ

肺がんは、がんによる死亡のうち1位です。

直方市では肺がん検診をしています。

この機会に受けてみませんか？

〈健診について〉

健(検)診の受け方はコチラ



がん患者アピアランスケア支援事業

アピアランスケアとは「**医学的・整容的・心理社会的支援を用い外見の変化によるがん患者の方の苦痛を軽減するケア**」です。直方市では、がん患者・がん経験者の方の社会参加を促進し、療養生活の質が向上するように、医療用ウィッグや補整具等の購入費用の一部を助成します。

対象者

①～④のすべてに該当する人

- ① 市内に住所がある人
- ② がんと診断され、がんの治療を受けた人、または治療中の人
- ③ 世帯の市民税のうち所得割課税年額23万5千円未満の人
- ④ 福岡県内の他の自治体から同じ助成を受けたことがない人

対象補整具

医療用ウィッグ等、補整具等

助成金額

- ① 医療用ウィッグ 購入費の2分の1(上限2万円)
- ② 補整具等 購入費の2分の1(上限1万円)

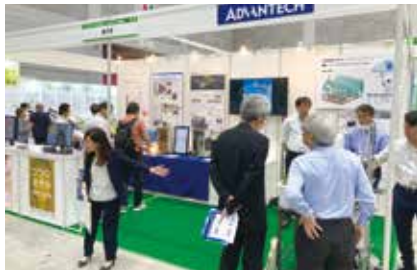


〈問い合わせ〉健康長寿課健康企画係 TEL 25-2275

事業の詳細はこちら▲

答え：③

まちの話 題



海外で活躍、 直方市出身アーティスト

7月5日、海外で20年間活躍している直方市出身アーティストの森弘一郎さんが宮崎県高千穂町の天岩戸神社西本宮神楽殿にて昨年11月8日、オリジナル演舞「満月神楽(風と水の舞)」を奉納したことを報告するため、市長を訪問しました。

森さんは「先人たちの残した伝統や芸術をこれからも引き継いで、世界の色々な人に知ってもらいたいし、伝えていきたいです。とてもやりがいを感じています」と語りました。

大塚市長は「これからも国内外問わず、素晴らしい活躍を見せつけていただきたい」と今後の活躍を期待しました。



課題解決EXPO 2023に出展

7月5〜7日、課題解決EXPO2023に環境制御システムと収穫ロボット、高齢者見守りアプリ、河川管理システムの研究開発について直方市が出展しました。

環境制御システムは制御アプリにてビニールハウスの温度や湿度等を調整することができます。また、天候が悪い場合に自宅から制御できるため、農家の安全を守る役割も果たすことができます。

収穫ロボットは自動で農作物に接近し、成熟度をAIで確認して収穫を行うことができます。夜間に収穫し、朝には出荷できるため、農家の負担を大きく減らすことができます。会場ではいちごを

実際に収穫する展示が行われ、販売を担当している株式会社アリオンスシステムの山本祐樹取締役は「まだまだ課題は残っているが、必要としてく

れている農家に早く届けたいです」と意気込みを語りました。

高齢者見守



りアプリは、高齢者が地域から孤立する社会問題の解決を目指すために株式会社プラスアルファによって行われた研究開発事業です。人と地域をつなぐITネットワーク構築のため、高齢者の生活全般をサポートできるようにアプリケーション開発を行いました。



河川管理システムの研究は直方市、福岡大学、九州工業大学、地元企業が協力し、開発に取り組んでいます。大雨で増水時に活用される樋門の遠隔制御と水位・水向センサーで危険な箇所をリアルタイムで状況確認できる通信技術について展示されました。福岡大学の太橋正良教授は「水害時に危険な場所を安全に遠隔で確認できれば、二次災害を防ぐことができます。市民をより早く安全に危険から守ることが出来ます」と話しました。



市内小中学校に 65型液晶テレビを寄贈

7月11日、福岡ひびき信用金庫の井倉眞理事務企画グループ長が直方市を訪れ、創立100周年記念事業として市内小中学校に65型液晶テレビを寄贈しました。

井倉理事は「寄贈により直方市のICT(情報通信技術)教育環境が整備され、子どもたちが社会に出て活躍する一助になれば嬉しい」と話しました。

大塚市長は「ICT教育を推進している中で寄贈していただき、とても感謝しています」とお礼を述べました。

65型液晶テレビは、市内小中学校で授業での使用を中心に、教職員の研修や災害時の情報収集等で活用します。

